

令和5年度道路等災害応急対策活動等に関する業務の基本協定 募集要領

「令和5年度道路等災害応急対策活動等に関する業務の基本協定」（以下、「本協定」）について、締結希望者を募集いたします。締結を希望される方は以下の基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いいたします。

基本協定締結説明書

公募日 令和5年2月3日

担当官等

担当官

中国地方整備局 岡山国道事務所長 岡本 哲典

岡山県岡山市北区富町2丁目19-12

1. 協定概要

- (1) 協定名 令和5年度道路等災害応急対策活動等に関する業務の基本協定
- (2) 活動場所 岡山国道事務所において管理する一般国道2号、30号、53号、180号（別図-1参照）を対象とする。
- (3) 活動内容 本活動は、岡山国道事務所において管理する一般国道2号、30号、53号、180号において地震、津波、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等により発生した災害の状況把握と報告並びに岡山国道事務所長の指示に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等を行うものである。
- (4) 協定期間 令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日
- (5) 出動要請 基本協定に基づく出動要請を行う時点で応募資格の内容を満足していない場合は、契約の相手方として選定できない場合がある。

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格の定期受付又は随時認定の申請受付において「土木関係建設コンサルタント業務」として申請していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）なお、令和5年3月24日時点において令和5・6年度「土木関係建設コンサルタント業務」に係わる一般競争参加資格の認定を受けていることを協定締結の条件とする。ただし、令和5年3月24日時点において令和5・6年度「土木関係建設コンサルタン

ト業務」に係わる一般競争参加資格の認定を受けていない場合は、当該認定を受けた時点において協定締結可能とする。

- (3) 中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 過去15年間(平成19年度以降)において、次の同種業務の実績を有すること。

同種業務とは、中国地方整備局管内における防災、橋梁、トンネル、構造物のいずれかの点検又は測量・設計業務の実績を有すること。

- (6) 本協定に基づき災害応急対策活動等を実施する場合において、次に掲げる基準を満たす技術者が、本活動を総括的に管理できること。

- ① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

- ② 以下のいずれかの資格を保有すること。

ア) 技術士(総合技術監理部門)を有する者。選択科目は以下のとおりとする。

・建設一道路又は鋼構造及びコンクリート又は土質及び基礎

イ) 技術士(建設部門)を有する者。選択科目は以下のとおりとする。

・道路又は鋼構造及びコンクリート又は土質及び基礎

ウ) R C C Mを有する者。専門技術部門は以下のとおりとする。

・道路又は鋼構造及びコンクリート又は土質及び基礎

エ) 工学博士

- (7) (6)の基準を満たす技術者及び、本活動の実務を担当する技術員が在籍する本店、支店又は営業所は、岡山県内又は、広島県内にあること。

3. 本協定締結者の決定方法

本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている者で行います。

4. 担当部局(問い合わせ先)

〒700-8539 岡山県岡山市北区富町2丁目19-12
国土交通省中国地方整備局 岡山国道事務所 管理第二課
TEL 086-214-2473 (ダイヤルイン)

5. 応募資格の確認等

(1) 申請書の作成

本協定の締結を希望される方は、以下の資料を作成し提出願います。

- ①基本協定参加資格確認申請書【別記様式1】
- ②2. 応募資格(2)を確認する資料
- ③過去の業務実績【別記様式2】

※TECRISに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書の写し等）を提出願います。

④技術者の資格【別記様式3】

※技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。

なお、複数の技術者を登録することは可能です。

⑤活動の実施体制【別記様式4】

※2.(7)に示す活動の実施体制が確認できる資料を提出願います。

⑥災害時に確保可能な調査機器等調査表【別記様式5】

(2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

①提出方法：申請書の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）。
②受付期間：令和5年2月6日（月）から令和5年2月17日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。
③提出場所：4. に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

①提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。FAXでも可。
②受領期間：令和5年2月6日（月）から令和5年2月13日（月）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。
③提出場所：4. に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

①期 間：質問を受理してから適宜に、令和5年2月17日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

②場 所：国土交通省中国地方整備局 岡山国道事務所 1階掲示板

(5) その他

①申請書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。

②担当官は、提出された申請書を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。

また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはしません。

③提出された申請書は返却しません。

④提出期限以降における申請書の差し替え及び再提出は、認めません。

⑤本協定締結後に会社名を岡山国道事務所のホームページで公表予定である。

基本協定参加資格確認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

担当官

中国地方整備局

岡山国道事務所長 岡本 哲典 殿

住 所

会 社 名 〇〇コンサルタント(株)

代表者氏名

令和5年2月3日付けで募集のありました「令和5年度道路等災害応急対策活動等に関する業務の基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1)②に定める確認資料
- 2 基本協定締結説明書5.(1)③に定める過去の業務実績を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1)④に定める技術者の資格等を記載した書面
- 4 基本協定締結説明書5.(1)⑤に定める活動の実施体制を記載した書面
- 5 基本協定締結説明書5.(1)⑥に定める災害時の確保可能な調査機器等を記載した書面

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線 〇〇〇)

F A X 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(別記様式4)

活動の実施体制

[記入例]

会社名：

○本活動を総括的に管理する技術者

技術者の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

○本活動の実務を担当する技術員

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

(別記様式5)

災害時に確保可能な調査機器等調査表

[記入例]

会社名：

機器名	規格	台数	操縦者	調査内容
(例) ドローン	(例) ○○○ (全天候型)	○台	○人	上空からの災害状況撮影

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

- 基本協定参加資格確認申請書（別記様式1） →必須提出

会社の施工・資格実績関係

- 令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の申請を確認できる資料 →必須提出
- 過去の業務実績（別記様式2） →必須提出
- 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）
→TECRISに登録されていない場合及びTECRISで確認できない場合等は必須提出

技術者の資格・経験

- 技術者の資格（別記様式3） →必須提出
- 直接的かつ恒常的（3箇月以上）な雇用関係が確認できる資料
→（健康保険被保険者証等）
- 技術者の資格を証明する書面の写し →必須提出

活動の実施体制

- 活動の実施体制（別記様式4） →必須提出

災害時に確保可能な調査機器等調査表

- 災害時に確保可能な調査機器等調査表（別記様式5） →必須提出

これらの添付資料が未提出の場合、（参加資格無し）となりますので、ご注意下さい。

別図一1道路災害応急対策担当区域図(令和5年4月1日時点)



凡 例
岡山国道事務所が管理する道路: —————

令和5年度道路等災害応急対策活動等に関する業務の基本協定

(目的)

第1条 本協定は、地震、津波、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省岡山国道事務所長 岡本 哲典（以下、「甲」という。）が管理する一般国道2号、30号、53号、180号において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、株式会社〇〇コンサルタント 代表取締役社長 〇〇 〇〇（以下、「乙」という。）に対し、「道路等災害応急対策活動等（以下、「活動」という。）」に関する協力を求めるときの手続きについて定めたものである。

(活動の実施区域)

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域は、一般国道2号、30号、53号、180号の岡山国道事務所管理区間（以下、「実施区域」という。）とする。ただし、不測の事態が生じた場合は実施区域以外での活動を要請する場合もある。

(活動内容)

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動の内容は、実施区域における災害状況の把握と報告並びに甲の指示に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等とする。

(出動の要請)

第4条 甲は、乙に対し、第2条の実施区域で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面（第1報は電話で可）により要請するものとする。ただし、乙が災害状況を把握しているにもかかわらず、甲から出動要請がない場合は、乙はその内容について速やかに甲に報告するものとする。

2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。また、甲は、前項ただし書きの報告を受ける者を、あらかじめ書面により乙に通知するものとする。

(活動の実施)

第5条 乙は、第4条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。

2. 活動の直接の指示は、岡山国道事務所所属職員のうち甲が指定する者（以下、「指示者」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

3. 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。

(契約の締結)

第6条 甲は、乙に第4条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

(活動の完了)

第7条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び出勤人員等を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第8条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第6条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第9条 甲は、第8条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第6条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第10条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第11条 本協定の有効期限は、令和5年4月1日から令和7年3月31日までとする。

(その他)

第12条 本協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

本協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各1通保有するものとする。

令和5年3月24日

甲 国土交通省 中国地方整備局

岡山国道事務所長 岡 本 哲 典

乙 株式会社〇〇コンサルタント

代表取締役社長 ○ ○ ○ ○